

ザイール 独立後農村社会の再編過程：農業政策と生産主体

●武内進一

ザイールでは独立後農業生産が著しく低迷している。植民地期に活発であった輸出向け農産物生産は、独立後一貫して減少し、1959年に輸出総額の41%を占めていた農産物の割合は、74年には11.2%にまで低下した。また食糧生産もふるわず、独立時に食糧自給国であったザイールは、現在大幅な輸入国に転落している。

こうした農業生産の低迷はどのような政策を背景として生じたのであろうか。またその過程で農業生産の主体はいかに変化したのであろうか。本稿ではこうした問いに答えることから、独立後ザイール農村社会の再編過程を跡づけてみたい。

1 農業生産の変化——量・品目

政策、生産主体の問題に入る前に、独立以後のザイールにおける農業生産の動向を見てみよう。

植民地期末葉、ザイールの主要輸出農産物は、コーヒー、パーム製品（パーム油、パーム核）、綿花、ゴムなどであった。これらの作物の独立後の輸出量推移は、図表（28ページ）に示すとおりである。独立以前の水準を維持しているのはコーヒーのみで、他はいずれも大幅な減少を記録していることがわかる。

1950年代、ザイールはナイジェリアに次ぐ世界第2位のパーム油輸出国であったが、70年代半ば以降輸出量は急減し、現在は5万トンを超える水準となっている。綿花についても、独立後数年を経ずして輸出そのものが消滅してしまった。これら

の作物については、国内需要も勘案されねばならないが、生産量そのものの低下は明白である。

こうした輸出向け作物生産の低下の結果、農産物輸出のコーヒーに対する依存度が強まり、1984年には農産物輸出総額の75%がコーヒー輸出によって占められるようになった。輸出品目全体が農産物（特に銅）に偏り、さらに輸出農産物もコーヒーに単一化することにより、ザイール経済は一層輸出商品市況に左右されやすい体質となっている。

一方、食糧作物についてもその生産は停滞している。独立時自給を達成していたザイールだが、その後都市人口の拡大と歩調を合わせて食糧の輸入が漸増し、特に1970年代後半からの増加が著しい。80年代に入って輸入量は相対的に低下傾向にあるものの、これは累積債務問題の表面化による輸入量全体の縮小のためであるとみられる。

2 農業政策の変遷

以上のような農業生産の低下は、どのような政策を背景にして生じたのであろうか。ザイールの農業政策に関してはさまざまな問題点が指摘されているが、ここでは特に、価格政策、農業関係公共投資、ザイール化政策、の3点について検討してみよう。

植民地期、都市への安価な食糧供給体制を維持し、その結果都市労働者の賃金を安くとどめるために、食糧作物の生産者価格は低位に抑えられていた。その論理は独立後、工業部門の利潤を保証

し、インフレを抑制し、都市の社会不安発生を防止するため、と変えられたものの、生産者価格の抑制という状況に変化はなかった。そして1970年代以降の猛烈なインフレのなか、生産者価格は事実上大幅に切り下げられたのであった。輸出向け作物についても、同様に不適当な公定価格の設定が行なわれた。第1表はアフリカ諸国における棉花の公定価格を比較したものだが、ザイールの公定価格の低さが明瞭である。こうした公定価格の抑制（事実上の切り下げ）はあらゆる農産物に及び、市場向け農産物生産意欲を減殺した。

農業関係分野に対する財政支出はどのようなものであったろうか。モブツ大統領は、しばしば「農業は『最優先中の最優先』である」と口にする。しかしながら、彼の実際の施策では、この言葉が遵守されてきたとはとうてい言い難い。政府支出のなかでは、常に鉱業、エネルギーといった部門が優遇される一方、農業関係支出はマージナルな位置しか与えられてこなかった。しかも、その農業部門に対する支出も、内実はほとんどが公務員の給与で占められていた。

また、広大な国土を有するザイールでは、農産物輸送のために道路整備が不可欠だが、政府投資はこの分野でも全く不十分であった。独立以降、道路の状況は急速に悪化し、1959年に14万kmであった利用しうる道路の距離は、70年代初頭には2万kmにまで減少した。こうした政府の無策は、農業に対する民間投資意欲を大きく減退させた。58年に全投資額の15%を占めていた農業部門への投資は、72年にはわずか3.7%へ低下したのである。

70年代初頭までの農業の危機的状況をさらに深めたのが「ザイール化政策」である。政府は1971年に、棉花の流通を掌握する国営マーケティング・ボード（ONAFITEX）を設立するなど、74年までにコーヒー、穀物、パーム類、畜産物、天然ゴム、

砂糖、など主要農産物のマーケティング・ボードを続々と作り上げた。この動きは、73年以降の一連の国有化政策（ザイール化政策）のなかで行なわれたものである。

従来ザイールにおける流通は、多くの場合外国人によって担われてきた。大商社はベルギー人が支配し、国内流通も西部ではポルトガル人が、東部ではギリシア人、イタリア人、ユダヤ人が、北東部ではパキスタン人が中心であった。マーケティング・ボードの設立は、こうした外国人商人排除を主要な目的として行なわれた。東カサイ州のトウモロコシ買い付けを例にとれば、1970年には54の民間買い付け商が存在したが、穀物マーケティング・ボード（ONACER）設立後の75年には、ONACERの四つのブローカーを数えるのみと様変わりしたのであった。

しかし結局、マーケティング・ボードの設立も生産・流通の活発化には結びつかなかった。中間商人の抜けた穴はあまりに大きく、先の東カサイの例では、生産者価格引き上げにもかかわらず、トウモロコシの市場向け出荷量は減少した。また非効率な運営のためにボードはいずれも大幅な赤字を抱え、1978年には累積債務問題の表面化と相まって、そのほとんどが清算・再編された。現在農産物に関する国営企業は、別表（30ページ）に掲げる3社のみであり、設立時と同様の名称を残しているのはONDE（畜産開発局）のみである。

以上のように、独立後ザイールの農業政策は市場向け生産意欲を大きくそぐものであった。小農、アグリビジネスともに、このような政策から生産意欲を失い、先に述べた農業生産の全般的減少を招いたのである。

1970年代半ば以降、ザイールは新たな危機に直面することになる。石油ショックと銅価格急落によって、75年、76年とザイールのGDPは連続して

第1表 公定綿花価格の比較 (1970年)

国名	価格(米ドル/kg)
ザイール	8.62
中央アフリカ	10.8
カメルーン	11.52
ベナン	10.08
チャド	9.36
コートジボワール	12.6
ウガンダ	15.44
ナイジェリア	17.5
エチオピア	25.2

(出所) Tollens, E. F., "An Economic Analysis of Cotton Production, Marketing and Processing in Northern Zaire," Ph.D.thesis, Michigan State University, 1975, p.65.

-5.8%を記録、同時に債務危機が表面化したために、輸入を縮小せざるを得なくなった。ここにおいてザイール政府は、都市居住者のための食糧生産を真剣に検討する必要に迫られる。その苦肉の策が78年のいわゆる開発協定であった。これは鉱業、製造業などのもともと農業部門と無関係な分野の大企業に農業投資を奨励し、食糧作物の増産をはかろうとするものである。こうした政策は外国援助とセットで行なわれ、企業にとっては外国資金を利用できるというメリットがあるために関心を集めた。79年以後、輸出作物生産の減少には歯止めがかかっているが、国内市場向け生産については相対的に上向きである。

3 生産主体の変化——結びにかえて

上述のような農業政策下で、独立後ザイールの農業生産主体は大きな変化を遂げた。これはザイール農村社会再編過程の重要な一局面に他ならない。最後にその変化を若干検討して結びにかえることとしたい。

植民地期においては、食糧作物生産をアフリカ人小農が担い、輸出向け作物についてはおおむね

大企業・入植民者によるプランテーションで生産するという生産システムが成立していたと言っ
てよい。輸出向け換金作物のうち、棉花はアフリ
カ人小農によって生産されたが、これもベルギー
系企業が課した強制栽培生産によるものであり、
その意味で企業主導の生産であったと言えよう。

独立後、不適切な農業政策の下で、小農も企業・
入植者も市場向け生産に対する生産意欲を失って
いくが、そのダメージは後者の方がいっそう大き
かった。特にベルギー人農業入植者(コロン)は、
独立後急速に姿を消してまう。こうして、換金作
物生産が著しく縮小し、企業・入植者の活動が停
滞するなか、たとえばコーヒーなどでは生産主体
のシフト(企業・入植者からアフリカ人小農中心へ)
が観察されている。

一方、食糧生産主体についても近年興味深い変
化が生じている。従来食糧生産は、一部地域の畜
産など例外はあるにせよ、おおむねアフリカ人小
農が担ってきた。しかし、ピーマンス(J. P. Peemans)
は、特に1978年の開発協定以後、大企業がこの分
野に参入することによって、トウモロコシなどの
生産を中心に、大企業と小農・小企業との間に下
請け関係が発生しつつあると報告している。これ
は国内市場向け食糧作物生産の活発化を背景に生
じた生産システムの変化であるが、ピーマンスは
これをアフリカ人農民の一部にとっては富農化へ
のチャンスであると捉え、ザイール農業の資本主
義的發展の新しい途と位置づけている。

独立後ザイール農業において生じた、以上のよ
うな生産システムの変化についての評価はひとま
ず置くとしても、これが農村社会再編過程の重要
な一局面を意味することは事実であろう。今後、
この変化の内容をさらに実証的に検討することが
必要である。

(たけうち・しんいち/地域研究部)